

12 補助事業評価シートの方

補助事業評価シート

該当する個別目標 - 1 だれもが互いに支え合い安心してらせるまち

		番号 19		
補助事業名	地区民生委員・児童委員協議会に対する研修補助金	所管部課	福祉部地域福祉課	
事業開始年度	44 年度			
根拠法令(要綱)等	地区民生委員・児童委員協議会研修活動助成金交付要綱			
20年度決算額	1,201,700 円	補助対象団体(者)	各地区民生委員・児童委員協議会(10地区)	
補助率	1/2(限度額有)			
補助することで達成しようとしている区の目的	民生委員・児童委員相互の連携と資質の向上を図り、地域における行政との協働活動の充実をめざします。			
団体(者)に対する直接の助成目的	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員相互の連携、資質の向上を図ります。			
補助金の申請	補助金の交付申請にあたって提出する書類・添付書類 1 助成金交付申請書 (1地区 128,500円を助成限度額とする) 2 事業計画書 (計画概要、対象事業の規模等の確認) 3 収支予算書 4 規約 5 役員名簿 審査の体制・考え方(区職員による審査又は公募委員を入れての審査。補助金の目的とする具体的な取組内容を記載した事業計画書を提出しているか・どのように審査しているか等)	補助金の清算/実績報告 清算/実績報告にあたって提出する書類・添付書類 実績報告書を徴する(民生委員・児童委員研修実績報告書) 1 研修内容 実施日時、目的、参加人数 2 所要経費(一日及び宿泊研修等)対象経費及び対象外経費 審査の体制・考え方(清算/実績報告時の審査体制、助成の目的・決定内容に照らして、自己評価・活動成果の公表状況を踏まえ、予定していた目的・成果が達成できたか・どのように審査しているか等)	補助金の申請に必要な書類及び審査体制	
	区職員による審査を行う。 研修に要する経費と助成対象経費の精算等の確認を行う。 助成対象経費(旅費・講師代・会場使用料・施設視察費) 補助金の流れに沿って確認をする。 交付申請書(計画書等) 交付決定通知 交付請求書 実績報告書		実績報告書を徴する(民生委員・児童委員研修実績報告書) 1 実績報告書から、実施日時、研修目的、参加人数の確認。 2 所要経費の検証により、適正な予算執行を確認している。	補助金の精算に必要な書類及び審査体制
今後の課題	各地区が自主的に企画・実施して研修会であり、その経費の一部として重要な助成金となっているため、概ね良好です。			
補助金の評価	総合評価(A・B・C・改正)とその理由 総合評価: B 理由: 各地区は、区からの研修助成金の目的を把握し、研修会(施設見学等)を企画しています。研修会の実施時期に併せて申請し、実績報告では、申請どおりの成果を上げています。 区と補助対象者との役割分担 区は、助成金交付要綱に基づき研修経費を補助することによって、各民児協の研修の実施が可能となっています。補助事業者(各民児協)は、研修実行委員等が研修を計画策定し、民生委員・児童委員としての資質向上のために実施しています。 目標の設定 民生委員・児童委員は、地域福祉を担う一員として、区民の相談に適切に対応し、社会の動向などを迅速に把握する必要があります。識見を高め、社会問題等を認識するための研修を実施することは大変有益であり、このような研修実施に対する補助金支出は適正であると考えます。 代替手段・効率性 この補助金は新宿区独自のものです。民生委員・児童委員に求められている高度な知識を得るための研修経費として効果的に利用されています。 目標の達成状況 この補助金を交付することにより、民生委員・児童委員の質の向上と委員相互の連携が図られています。			課題 補助事業の今後の課題
	今後の改革方針	研修補助金を助成することによって、各地区民児協の研修会の実施、民生委員の個人の資質の向上に欠かせない事業であるため、区からの補助は継続します。		

補助事業の該当する個別目標名

補助事業の根拠法令(要綱)

補助することで達成しようとする区の目的

補助対象者に対する直接の助成目的

補助金の申請に必要な書類及び審査体制

補助金の精算に必要な書類及び審査体制

課題  
補助事業の今後の課題

総合評価とその理由

A: 目標以上の成果  
B: 目標どおりの成果  
C: 目標を下回った改正・制度改正等により見直しを要する

区と補助対象者との役割分担

補助することで設定する区の目的

補助金以外の代替手段があるか、効率的か

区の目的は達成されたか

今後の改革方針  
検討課題を踏まえた補助事業の今後の方向性